



VT Holdings Co Ltd

2025 CDP コーポレート質問書 2025

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

■

内容

C1. イントロダクション	5
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	5
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	5
(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。	5
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	6
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。	6
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。	6
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	6
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	8
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	9
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	9
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	11
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	11
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	12
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	12
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	13
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	17
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	18
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	18
C3. リスクおよび機会の開示	21
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	21
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	22
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	24
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	25
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	25
(3.5.2) 貴組織が規制を受けている各排出量取引制度 (ETS) の詳細を記載してください。	26
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。	32
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	35
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	35
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	35

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	38
---	----

C4. ガバナンス 39

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	39
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	40
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	40
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	41
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	42
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	42
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。	43
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。	44
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	45
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	45
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。	47
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	48
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	49
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	49

C5. 事業戦略 51

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	51
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	51
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	55
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	56
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	56
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	56
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	58
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	59
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	60
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	60
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。	61
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。	61
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	62
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 ...	63
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	65

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。	66
C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ	68
(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	68
C7. 環境パフォーマンス - 気候変動	69
(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	69
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	69
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	69
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。	70
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	70
(7.3) スcope 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	70
(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスcope 1、スcope 2、スcope 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。	71
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	71
(7.6) 貴組織のスcope 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	79
(7.7) 貴組織のスcope 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	80
(7.8) 貴組織のスcope 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	80
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	90
(7.10) 報告年における排出量総量 (スcope 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	91
(7.10.1) 全世界総排出量 (スcope 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	91
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスcope 2 排出量値もしくはマーケット基準のスcope 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	97
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	98
(7.15) 貴組織では、スcope 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	98
(7.15.1) スcope 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。	98
(7.16) スcope 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	99
(7.17) スcope 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	99
(7.17.1) 事業部門別にスcope 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	99
(7.20) スcope 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	100
(7.20.1) 事業部門別にスcope 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	100
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスcope 1 およびスcope 2 総排出量の内訳をお答えください。	100
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	101
(7.23.1) スcope 1 およびスcope 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	102
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	132
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	132

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	133
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	136
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	136
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	140
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。	142
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	148
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	151
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。	152
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	153
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	153
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	157
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブはありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	158
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	158
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	158
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。	160
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	160
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。	160
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。	161

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性 162

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	162
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。	162
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	162

C13. 追加情報および最終承認 164

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	164
(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。	164
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	164

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ JPY

(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

VT ホールディングスは、旧株式会社ホンダベルノ東海として1983年に設立されました。自動車ディーラーとしては、かなりの後発組ではありますが、厳しい競争を勝ち抜く過程で、既成概念にとらわれない顧客ニーズを的確にとらえた販売手法など、自動車販売のプロ集団として独自のノウハウを確立してまいりました。その後、M&Aにより規模を拡大し、2003年4月に持株会社に移行した後、中核事業である自動車関連事業はホンダディーラー33店舗、日産ディーラー100店舗、BMW11店舗、AUDI&VW&LAMBORGHINI6店舗、その他インポーター事業、レンタカー事業を含め国内有数の自動車ディーラーグループとなり、さらなる成長を目指しております。また、住宅関連事業については、2014年8月に分譲マンション事業のエムジーホーム（現・AMGホールディングス）を子会社化、2020年7月には戸建分譲事業のTAKI HOUSEを子会社化し、住宅・建築関連領域においてもお客様のご要望にお応えできるマンション、住宅、商業施設の建設ノウハウ・新技術の提供体制による環境に配慮した住宅・ビル作りの実現を目指しております。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
	03/31/2025	選択: ☒ はい	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

351630000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP3854700006

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ オーストラリア

☒ 日本

☒ 南アフリカ

☒ スペイン

☒ グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 1 次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 2 次サプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

弊社グループの **Scope3**（上流・下流）の排出量を把握することによって気候変動へのインパクトを可視化し、影響の大きい領域をマッピングしている。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	貴組織がバリューチェーンをマッピングしない主な理由	貴組織がバリューチェーンにおけるプラスチックをマッピングしていない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内に そうする予定もありません	選択: ☒ 当面の戦略的優先 事項ではない	プラスチックのマッピングについては、当社グループの正確な温室効果ガス排出量の計測および中長期計画の策定した後、実施していく予定。

【固定行】

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

短期の時間軸は、自社の毎会計年度、年度末までに翌期 1 年間の事業計画・予算を策定し、日々の事業、オペレーション管理を実施しており、それに基づき設定している。毎月実績をフォロー、計画・予算に対する進捗に基づき、必要に応じ対策を検討、実施している。

中期

(2.1.1) 開始(年)

2

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中期の時間軸は、自社の中期経営計画に基づき設定している。中期経営計画として、1年に一度、グループ内全事業体から3か年計画を集約、グループ全体および個別事業体毎の観点でも計画を吟味、必要に応じて対策を検討、実施する。

長期

(2.1.1) 開始(年)

4

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☒ はい

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

長期の時間軸は、中期を超えるスコープについて、グループ全体の将来像・長期計画を、必要に応じて、不定期に議論、検討している。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☒ はい	選択: ☒ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方	選択: ☒ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 一部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☒ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

企業リスク管理

☒ 企業リスク管理

☒ 社内の手法

☒ リスクモデル

国際的な方法論や基準

☒ 環境影響評価

☒ IPCC 気候変動予測

データベース

☒ 国別特有のデータベース、ツール、または基準

その他

☒ デスクリサーチ

☒ 社外コンサルタント

☒ 社内の手法

☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

☒ サイクロン、ハリケーン、台風

☒ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

☒ 熱波

☒ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

☒ 地滑り

慢性の物理的リスク

☒ 温度の変化（待機、淡水、海水）

☒ 熱ストレス

☒ 異常気象事象の深刻化

☒ 降水または水文学的変動

☒ 気温変動

政策

☒ 国内法の変更

☒ 環境規制の施行が不十分

市場リスク

☒ 認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増

☒ 原材料の可用性またはコスト増

☒ 顧客行動の変化

☒ マーケットシグナルの不確実性

評判リスク

☒ セクター全体への非難

技術リスク

☒ 低排出技術および製品への移行

賠償責任リスク

☒ 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ 顧客
- ☒ 従業員
- ☒ 投資家
- ☒ NGO
- ☒ 規制当局

- ☒ サプライヤー
- ☒ 地域コミュニティ

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

既設のグループリスクマネジメント委員会、サステナビリティ委員会で、SDGs 関連活動、策定済みの BCP（Business Continuity Plan）等を定期的にレビューしている。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

- ☒ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

当社は、既設のグループリスクマネジメント委員会、サステナビリティ委員会で、環境への依存、インパクト、リスク、機会の間の相互関係を包括的にレビューする場を定期的に設けている。短期・中期の観点でサステナビリティ関連活動の財務的なインパクト・コストを押さえつつ、短期・中期・長期的観点でサステナビリティ関連、気候・自然等環境関連の想定されるリスクの低減、また当社の社会的認知向上や事業拡大の機会等を、個別にではなく、トレードオフおよび相乗効果の視点も踏まえて、パッケージで包括的に検討、議論している。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

	優先地域の特定	優先地域を特定しない主な理由	優先地域を特定しない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	自然に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会という観点で、当社が事業を展開している地域の中で、優先的に緊急な行動が必要という地域は特に見当たらないため。

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定性的
- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- ☒ EBITDA

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- ☒ 低下率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

☒ 41-50

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響の発生頻度

☒ 影響が発生する時間軸

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

グループリスクマネジメント委員会で、当社グループにおけるリスク評価基準を、影響度と発生可能性を元に策定、グループ全体およびグループ主要各社の事業運営上のリスクを洗い出し、重要リスクを選定している。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ EBITDA

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 上昇率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

☒ 41-50

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響の発生頻度

☒ 影響が発生する時間軸

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

グループリスクマネジメント委員会で、当社グループにおけるリスク評価基準を、影響度と発生可能性を元に策定、グループ全体およびグループ主要各社の事業運営上のリスクを洗い出し、同時に機会についても議論している。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性があるものはない

(3.1.3) 説明してください

当社内で継続的に議論している。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☒ 既存の製品およびサービスに対する規制への変更

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ オーストラリア

☒ 日本

☒ 南アフリカ

☒ スペイン

☒ グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社の主要事業は、自動車ディーラーであり、取り扱いブランドの自動車メーカーの環境戦略および商品ラインアップ戦略による影響を、グローバルに地域毎に大きく受ける。化石燃料を使用するエンジン車両の新車・中古車販売規制により、メーカーの ZEV、PHEV、HV 等環境対応車両の開発が遅れた場合には、売上が減少する恐れがある。消費者の指向も環境を意識したものを選択するよう変化してきており、当社グループで取り扱うメーカーでの環境対応車両の開発が遅延した場合や商品ラインアップ戦略が消費者の指向から乖離した場合に、より環境対応に優れた商品の品揃えが充実しているブランドを顧客が選択する可能性がある。また、開発遅れにより買い替え期間の長期化等もリスクとして認識している。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 売上構成や収入源の変化

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 5 割を超える確率で

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

影響を財務的に定量化する事は困難なものの、ZEV 車両の売上に占める割合が現状非常に限られており、また 2030 年以降においても 50 %を超える事は無いと現時点では想定されるため、業績およびキャッシュフローに及ぼす影響は大きく見ても中程度と考える。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

☒ サプライヤーの多様化を拡大

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

具体的な数値を報告困難

(3.1.1.29) 対応の詳細

当社自動車ディーラーの販売力・サービス力の相対的な強さを背景に、サステナブルで強いブランドの取扱いを増やし、事業ポートフォリオを多様化。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

100000000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 31-40%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

当社ビジネスにおける国内・海外の売上割合、日本国内と欧州中心に ICE 車両規制の割合等を勘案、環境課題に関する移行リスクに脆弱な財務指標の見込み値を見積もり。物理的リスクについては、現時点で特筆すべきリスクは見当たらない。

[行を追加]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

- ☒ 日本炭素税
- ☒ 英国 ETS
- ☒ EU ETS
- ☒ スペイン炭素税
- ☒ 南アフリカ炭素税

- ☒ 東京 CaT - ETS
- ☒ 英国カーボンプライスサポート
- ☒ 埼玉県排出権取引制度 (ETS)
- ☒ オーストラリア ERF セーフガードメカニズム - ETS

(3.5.2) 貴組織が規制を受けている各排出量取引制度 (ETS) の詳細を記載してください。

オーストラリア ERF セーフガードメカニズム - ETS

(3.5.2.1) ETS の対象とされるスコープ 1 排出量の割合

2

(3.5.2.2) ETS の対象とされるスコープ 2 排出量の割合

1.6

(3.5.2.3) 期間開始日

03/31/2023

(3.5.2.4) 期間終了日

03/31/2024

(3.5.2.5) 割当量

0

(3.5.2.6) 購入した許可量

0

(3.5.2.7) CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 1 排出量

164.87

(3.5.2.8) 1CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 2 排出量

161.58

(3.5.2.9) 所有権の詳細

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:所有・運用している施設と、運用しているが所有していない施設が共にある。

(3.5.2.10) コメント

ETS の詳細（割当量、購入した許可量等）については、今後、有効活用を検討していく。

EU ETS

(3.5.2.1) ETS の対象とされるスコープ 1 排出量の割合

5.8

(3.5.2.2) ETS の対象とされるスコープ 2 排出量の割合

4.5

(3.5.2.3) 期間開始日

03/31/2023

(3.5.2.4) 期間終了日

03/31/2024

(3.5.2.5) 割当量

0

(3.5.2.6) 購入した許可量

0

(3.5.2.7) CO₂ 換算トン単位の検証されたスコープ 1 排出量

478.69

(3.5.2.8) 1CO₂ 換算トン単位の検証されたスコープ 2 排出量

439.07

(3.5.2.9) 所有権の詳細

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:所有・運用ともにしている施設と、運用しているが所有していない施設の両方がある。

(3.5.2.10) コメント

ETS の詳細（割当量、購入した許可量等）については、今後、有効活用を検討していく。

埼玉県排出権取引制度（ETS）

(3.5.2.1) ETS の対象とされるスコープ 1 排出量の割合

1.3

(3.5.2.2) ETS の対象とされるスコープ 2 排出量の割合

6.8

(3.5.2.3) 期間開始日

03/31/2023

(3.5.2.4) 期間終了日

03/31/2024

(3.5.2.5) 割当量

0

(3.5.2.6) 購入した許可量

0

(3.5.2.7) CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 1 排出量

102.86

(3.5.2.8) 1CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 2 排出量

701.04

(3.5.2.9) 所有権の詳細

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:所有・運用ともにしている施設と、運用しているが所有していない施設の両方がある。

(3.5.2.10) コメント

ETS の詳細（割当量、購入した許可量等）については、今後、有効活用を検討していく。

東京 CaT - ETS

(3.5.2.1) ETS の対象とされるスコープ 1 排出量の割合

0.3

(3.5.2.2) ETS の対象とされるスコープ 2 排出量の割合

0.8

(3.5.2.3) 期間開始日

03/31/2023

(3.5.2.4) 期間終了日

03/31/2024

(3.5.2.5) 割当量

0

(3.5.2.6) 購入した許可量

0

(3.5.2.7) CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 1 排出量

25.86

(3.5.2.8) 1CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 2 排出量

77.54

(3.5.2.9) 所有権の詳細

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:所有・運用ともにしている施設と、運用しているが所有していない施設の両方がある。

(3.5.2.10) コメント

ETS の詳細（割当量、購入した許可量等）については、今後、有効活用を検討していく。

英国 ETS

(3.5.2.1) ETS の対象とされるスコープ 1 排出量の割合

13.1

(3.5.2.2) ETS の対象とされるスコープ 2 排出量の割合

5.3

(3.5.2.3) 期間開始日

03/31/2023

(3.5.2.4) 期間終了日

03/31/2024

(3.5.2.5) 割当量

0

(3.5.2.6) 購入した許可量

0

(3.5.2.7) CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 1 排出量

1077.49

(3.5.2.8) 1CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 2 排出量

546.92

(3.5.2.9) 所有権の詳細

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:所有・運用ともにしている施設と、運用しているが所有していない施設の両方がある。

(3.5.2.10) コメント

ETS の詳細（割当量、購入した許可量等）については、今後、有効活用を検討していく。

[固定行]

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

03/31/2023

(3.5.3.2) 期間終了日

03/31/2024

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

74.7

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

1773000

(3.5.3.5) コメント

日本の温暖化対策税

南アフリカ炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

03/31/2023

(3.5.3.2) 期間終了日

03/31/2024

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

0

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

0

(3.5.3.5) コメント

海外事業体の炭素税額は、現時点で把握できていない。

スペイン炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

03/31/2023

(3.5.3.2) 期間終了日

03/31/2024

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

0

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

0

(3.5.3.5) コメント

海外事業体の炭素税額は、現時点で把握できていない。

英国カーボンプライスサポート

(3.5.3.1) 期間開始日

03/31/2023

(3.5.3.2) 期間終了日

03/31/2024

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

0

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

0

(3.5.3.5) コメント

海外事業体の炭素税額は、現時点で把握できていない。

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

2023 年よりグループ内全事業体に参加するサステナビリティ・アワードを新たに設置、自動車ディーラー施設での太陽光発電やカーボンニュートラル電力の活用、また業務効率の改善や省エネのより精力的な推進等に、グループ横断でインセンティブを与えることにより、GHG 排出量を削減、炭素税の影響を軽減する等、サステナビリティ委員会のイニシアティブの下、グループ内の各事業体横断で様々な活動を展開している。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

- ☒ 環境負荷を低減した製品（認証製品以外）の入手可能性の増加

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- ☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- ☒ オーストラリア
- ☒ 日本
- ☒ 南アフリカ
- ☒ スペイン
- ☒ グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社の主要事業は、自動車ディーラーであり、取り扱いブランドの自動車メーカーの環境戦略および商品ラインアップ戦略による影響を、グローバルに地域毎に大きく受ける。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- ☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

☒ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

ZEV 車両等の CO2 低排出商品の需要増加による収益の増加。化石燃料をエネルギー源とした車両の販売規制があった場合や、各完成車メーカーの旧来のガソリン車から ZEV 車へのシフトにより販売単価の高い ZEV 車の販売増加による売上の増加につながる機会があることを予想している。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

0

(3.6.1.25) 費用計算の説明

測定の不確実性のレベルがあまりにも高く、費用見積もりが現時点では困難。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社グループにて取り扱っている日本の主要な完成車メーカー各社は政府目標と同時に 2050 年をカーボンニュートラル達成時期の目標として足並みを揃えている。また、その前の 2030 年に BEV や FCV の ZEV 車販売比率を一定割合にし、以降順次 100 %になるよう各社目標を各社設定しており、それに応じて当社グループでも販売する車両の構成比に占める ZEV 車の割合が高くなっていくことを想定している。ZEV 車両は従来のエンジン車等よりも車両価格が総じて高くなるため、一時的には売上収益が減少する可能性があるが、将来的には ZEV 車両が中心となることが予想されるため収益が増加につながる機会を予想している。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

15000000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

当社の海外事業の内、電動化、ICE 規制の影響を大きく受ける事業体の売り上げを概算で見積もり。国内事業はまだ具体的な影響は現時点では受けていない。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 非常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

知識・経験・専門性、ジェンダー、国際性等の観点での多様性を取締役会の構成において確保する

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督	この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由	この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。
気候変動	選択: ☒ はい	選択:	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]
生物多様性	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	選択: ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	リソース不足のため

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 最高リスク管理責任者(CRO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください: リスクマネジメント規程

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ シナリオ分析の監督と指導

☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

☒ 開示、監査、検証プロセスの監督

(4.1.2.7) 説明してください

当社は、当社グループ全体のリスクマネジメントを行う機関として、当社リスクマネジメント担当役員が委員長を務めるグループリスクマネジメント委員会を設置しており、気候関連問題に関するリスクマネジメントもこの体制に統合されている。グループリスクマネジメント委員会の委員は、当社役員が含まれており、この委員によって委員会での議論の内容が取締役に伝えられる仕組みとなっている。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任	環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由	貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。
気候変動	選択: ☒ はい	選択:	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]
生物多様性	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	選択: ☒ 重要でないか、関連性がないと判断した	重要性に鑑み、社内内部リソース投入優先度が高くないため。

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 最高リスク管理責任者(CRO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

戦略と財務計画

☒ 環境関連のシナリオ分析の実施

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社は、当社グループ全体のリスクマネジメントを行う機関として、当社リスクマネジメント担当役員が委員長を務めるグループリスクマネジメント委員会を設置しており、気候関連問題に関するリスクマネジメントもこの体制に統合されている。グループリスクマネジメント委員会の委員は、当社役員が含まれており、この委員によって委員会での議論の内容が取締役に伝えられる仕組みとなっている。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)	説明してください
気候変動	選択: ☒ はい	1	気候関連問題の管理については、サステナビリティ・アワードを毎年設定、温室効果ガスの排出量低減に効果的に取り組んでいるグループ事業会社を表彰、SDGs 対応、環境対応の取り組みを支援する金銭的な支援・インセンティブを提供している。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

シニアマネジメントから中間管理職

☒ 経営陣

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ 株式

☒ その他、具体的にお答えください:各事業体の SDGs 対応、環境対応の取り組みを支援する金銭的な支援・インセンティブ

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境目標達成に向けた進捗

排出量削減

☒ 排出削減イニシアチブの実施

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 当該インセンティブはインセンティブプランまたは同等のものに紐づけられていません (報告年における裁量的なボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

気候変動に関する対応状況を株主・投資家に開示することでサステナビリティ経営の実行をアピールし、自社株式の価値向上を目指す。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

経営陣が主体的に気候変動対応に取り組む動機が生まれ、会社全体としてコミットメント・計画達成を推進できる点で寄与している。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

国内の自動車関連事業、住宅関連事業

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☒ ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

☒ ネットゼロ排出に対するコミットメント

☒ 化石燃料の拡大に投資を行わないことに対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してくだ

さい。

該当するすべてを選択

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に整合させる予定です。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

E : 環境 / VT ホールディングス サステナビリティサイト.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

TCFD 提言に賛同を表明している

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

☒ いいえ、当組織は自組織の活動を評価していますが、環境に影響を与え得る政策、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動は 1 つもありませんでした。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

E : 環境 / VT ホールディングス サステナビリティサイト.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 不明

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

サステナビリティ委員会において、環境課題に対する活動を実施している。

(4.11.9) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行っていない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(4.11.10) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動を貴組織が行っていない理由を説明してください。

社内リソースの不足

[固定行]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☒ TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 作成中 - 前年分を添付

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ ガバナンス

☒ リスクおよび機会

☒ 戦略

☒ 排出量数値

☒ 排出量目標

(4.12.1.6) ページ/章

16

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

E : 環境 / VT ホールディングス サステナビリティサイト.pdf

(4.12.1.8) コメント

3 期前の数値報告

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 特定していない

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 評判リスク

☒ 技術リスク

☒ 賠償責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

☑ 消費者感情

☑ 自然への負荷がレピュテーションに与える影響

規制機関、法的・政治的体制

☑ グローバルな規制

☑ 取り組みのレベル (地域的なものからグローバルなものまで)

☑ グローバル目標

☑ その他の規制機関、法的・政治的体制のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :EU、日本政府等の ZEV、ICE 車両に対する規制動向

気候との直接的な相互作用

☑ 気候対応体制の効果に対する認知

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

国内メーカーの販売予測やEVの普及に伴う充電設備の設置予測をパラメーターとして、2030年時点の売上、設備投資、建築コスト等への影響度を定性的に分析している。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

IPCCによる最新の気候科学並びに、IEA「World Energy Outlook」をはじめとして、政府や国際機関が発行した将来予測に関するレポートなどを参考に、気温上昇が1.5℃未満に抑えられるシナリオ「1.5℃シナリオ」と、4℃前後の気温上昇が見込まれるシナリオ「4℃シナリオ」の2つのシナリオを設定し、2030年時点の影響を分析した。各シナリオにおいては、VTホールディングスグループの主要ビジネスである自動車販売関連事業を重点に、気候変動によるリスクと機会を特定し、VTホールディングスグループの事業と関連性が高いと思われる「脱炭素社会に向けた政策・規制」、「消費者の嗜好変化」、「異常気象の激甚化」等の観点から、特に重要なリスク・機会を抽出したうえ、それぞれのリスク・機会が対象事業に与える財務インパクトを定性的に評価し、対応策を検討した。

気候変動

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 急性の物理的リスク
- ☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2030

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 自然の状態の変化
- ☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

- ☒ 自然への影響の不均衡に対する感応度

気候との直接的な相互作用

- ☒ 資産価値に対して、企業に対して
- ☒ 気候対応体制の効果に対する認知

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

IPCC による最新の気候科学並びに、IEA 「World Energy Outlook」をはじめとして、政府や国際機関が発行した将来予測に関するレポートなどを参考に、気温上昇が 1.5℃～2℃未満に抑えられるシナリオ「1.5℃シナリオ」と、4℃前後の気温上昇が見込まれるシナリオ「4℃シナリオ」の 2 つのシナリオを設定し、2030 年時点の影響を分析した。各シナリオにおいては、VT ホールディングスグループの主要ビジネスである自動車販売関連事業を重点に、気候変動によるリスクと機会を特定し、VT ホールディングスグループの事業と関連性が高いと思われる「脱炭素社会に向けた政策・規制」、「消費者の嗜好変化」、「異常気象の激甚化」等の観点から、特に重要なリスク・機会を抽出したうえ、それぞれのリスク・機会が対象事業に与える財務インパクトを定性的に評価し、対応策を検討した。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☒ キャパシティビルディング
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

移行リスクについてVTホールディングスグループでは、国際的な規制強化や技術進展の加速など直近の状況を鑑み、報告年に従来の2℃シナリオから1.5℃シナリオへと前提のアップデートを実施した。1.5℃シナリオにおいては、VTホールディングスグループが取り扱う自動車メーカー各社が掲げるZEV化目標が4℃シナリオと比べて高く設定されており、その影響として車両の販売単価が一時的に上昇する可能性があるものの、新技術の普及が進むにつれ販売単価は徐々に低減され、電力による燃料費削減効果も加わることで、一定の販売台数および売上の確保が可能であると見込んでいる。また、ZEVの普及に伴い、充電設備の整備や店舗等のZEB化といった関連設備への投資が必要となるが、これらについては、早期の対応により政府補助金の活用や光熱費削減等を通じて、長期的にコスト効率を高め、リスクの低減につなげられると考えている。一方で4℃シナリオにおいては、移行リスクによる財務的影響は限定的であると評価している。物理的リスクについては、4℃シナリオでは自然災害の激甚化が進むと想定されることから、VTホールディングスグループ内の建築会社と協力し、災害リスクを考慮した店舗設計を進め、さらに災害時における事業継続性を確保するため、BCPの見直し・強化にも継続的に取り組んでいる。なお、1.5℃シナリオにおいても自然災害の発生は一定程度想定されているものの、4℃シナリオほど影響は多くないと見込んでいる。報告年においては、これらのシナリオ分析の結果およびZEVやZEB等に関する情勢を踏まえ、VTホールディングスグループ全体として事業活動における今後の変化に備えるべく、必要に応じた対応を検討のうえ、ZEV車両の普及促進等、関連する設備投資や温室効果ガス削減活動を推進した。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

	移行計画	1.5°Cの世界と整合する気候移行計画を有していない主な理由	1.5°Cの世界に整合した気候移行計画を貴組織が有していない理由を説明してください。
	選択: ☒ いいえ、しかし、今後2年以内に気候移行計画を策定する予定です。	選択: ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	当社グループは、排出量低減に向けた様々な対策を検討・実行しているが、主要な事業である自動車ディーラーでは、自動車メーカー各社の戦略や生産能力の影響を受けるため、現時点では移行計画を作成していない。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☒ 製品およびサービス

☒ バリューチェーン上流/下流

☒ 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ リスク
- ☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

化石燃料を使用するエンジン車両の新車・中古車販売が規制されるなか、メーカーによる ZEV 開発が遅れた場合、売上が減少するリスクがある。また、社会の環境意識の高まりにより、環境に配慮した各種対応が不十分な場合、顧客や投資家からの評判が低下するリスクがある。これらに対応するため、特定ブランド（メーカー）に依存せず ZEV 等を安定供給できるグループ体制の構築を進めた。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ リスク
- ☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

ZEV の普及に伴い、売上の変動等を見込んでいる。具体的には、化石燃料を使用するエンジン車両の新車・中古車販売規制によりメーカーの ZEV 車両等の開発が遅れた場合には売上減少の恐れがある。また取り扱いブランドで競争力のある ZEV 車両が多数投入された場合は販売シェアアップ、売上増加が見込まれる。一方で、取り扱いブランドの ZEV 開発の遅れにより売上が減少するリスクも想定される。費用・投資については、ZEV 車両の台数増に伴い、充電設備への投資負担の増加等が見込まれる。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

台風、大雨の発生に伴う店舗（拠点）の被害や営業機会の損失のリスクがあるため、当社グループである建築会社と協力して災害を考慮した店舗の設計および施工の強化を進めた。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- ☒ 売上 ☒ 資本支出
- ☒ 資産
- ☒ 負債
- ☒ 直接費
- ☒ 間接費

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ リスク
- ☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

ZEV の普及に伴い、売上の変動等を見込んでいる。具体的には、化石燃料を使用するエンジン車両の新車・中古車販売規制によりメーカーの **ZEV** 車両等の開発が遅れた場合には売上減少の恐れがある。また取り扱いブランドで競争力のある **ZEV** 車両が多数投入された場合は販売シェアアップ、売上増加が見込まれる。費用・投資については、**ZEV** 車両の台数増に伴い、充電設備への投資負担の増加等を見込んでいる。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	環境外部性に価格設定を行わない主な理由	貴組織が環境外部性に価格付けしない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	当社の事業を考えると、インターナル・プライス導入の必要性が現時点ではない。

[固定行]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
サプライヤー	選択:	該当するすべてを選択

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
	☒ はい	☒ 気候変動
顧客	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動
投資家と株主	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動
その他のバリューチェーンのステークホルダー	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
気候変動	選択: ☒ いいえ、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っておらず、今後 2 年以内に行う予定也没有

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ 材料の調達

☒ 規制遵守

☒ 事業リスクの緩和

☒ 製品のライフサイクル

☒ サプライヤーの戦略的ステータス

☒ 製品の安全性とコンプライアンス

☒ サプライヤーパフォーマンスの改善

(5.11.2.4) 説明してください

化石燃料を使用するエンジン車両の新車・中古車販売規制により、当社への取扱い商品のサプライヤーである自動車メーカーのZEV 車両等の開発が遅れた場合には売上減少の恐れがあり、また取り扱いブランドで競争力のあるZEV 車両が多数投入された場合は販売シェアアップ、売上増加が見込まれる等、各自動車メーカーのZEV 戦略、商品ラインナップが当社ビジネスに及ぼす影響が極めて大きいため、最重要プライオリティの1つとして、環境課題への対応が進んでいると思われる自動車メーカーとの関係強化を優先的に進めていく事を考えている。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
気候変動	選択: ☒ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません	選択: ☒ はい、不遵守に対処するための方針があります	ZEV 戦略が不十分な自動車ブランドは将来的に取扱い見直しを検討。

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ プロダクトカーボンフットプリント(PCF)/製品ライフサイクル排出量のモニタリングおよび削減

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:自動車メーカーごとの環境規制適合度合い

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 51-75%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 51-75%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 51-75%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 51-75%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ 無事に検証可能な形で活動を完了したに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

各自動車メーカーのZEV戦略、商品ラインナップを注視、それに基づき今後の取扱ブランドポートフォリオを検討する。

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

- ☒ 少なくとも年1回、サプライヤーから移行計画に関する情報を収集する
- ☒ 少なくとも年1回、サプライヤーから環境リスクおよび機会に関する情報を収集する
- ☒ 少なくとも年1回、サプライヤーから温室効果ガスに関するデータを収集する
- ☒ 少なくとも年1回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

技術革新と協業

- ☒ 環境インパクトを軽減する、製品およびサービスの技術革新を促進するためのキャンペーンを実施する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- ☒ 1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

☒ 不明

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

各自動車メーカーの ZEV 戦略、商品ラインナップを注視、それに基づき今後の取扱ブランドポートフォリオを検討する。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください :CO2 等排出ガス

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ その他のバリューチェーン上のステークホルダー、具体的にお答えください :市町村

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☒ 環境インパクトを低減するための技術革新を促すキャンペーンを実施する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 不明

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 不明

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

地域社会への貢献

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

地域社会への貢献により、その地域において当社ビジネスに対するサポーター増加が見込まれる。

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: ☒ 財務管理	財務会計で用いられているものと同じアプローチであるため
プラスチック	選択: ☒ 財務管理	財務会計で用いられているものと同じアプローチであるため
生物多様性	選択: ☒ 財務管理	財務会計で用いられているものと同じアプローチであるため

[固定行]

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が **CDP** に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。	買収、売却、または統合した組織の名称	完了日を含む構造的変化の詳細
	該当するすべてを選択 ☒ はい、買収	フジモーター株式会社、EMEBAICS, S.L.	フジモーター株式会社の構造的変化の完了日は 2023 年 7 月 1 日であり、VT ホールディングス株式会社が 100% の株式を取得した。EMEBAICS, S.L. の構造的変化の完了日は 2023 年 4 月 1 日であり、VT ホールディングス株式会社の子会社である M・AUTOMOCION が株式を取得した。

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	該当するすべてを選択

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	☒ いいえ

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または **7.1.2** で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

	基準年再計算	重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針	過去の排出量の再計算
	選択: ☒ いいえ、買収または売却が基準年に存在しなかったため	組織のバウンダリ変更や計算方法の変更など、事業活動以外の要因により GHG 排出量が基準年と比較し大幅に変更した場合は、基準年排出量の見直しを行う。	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- ☒ エネルギーの合理的な使用に関する法令
- ☒ 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）
- ☒ GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: ☒ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: ☒ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	マーケット・ロケーションの両方で報告している

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。

選択:

☒ いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

6931.429

(7.5.3) 方法論の詳細

自社が使用した各燃料量を活動量とし、日本の排出係数を乗じて算出した

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

10911.332

(7.5.3) 方法論の詳細

自社が購入した電気、熱、蒸気などのエネルギー量を活動量とし、各国の排出係数を乗じて算出した

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

12178.274

(7.5.3) 方法論の詳細

自社が購入した電気、熱、蒸気などのエネルギー量を活動量とし、各国の排出係数を乗じて算出した

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

351769.905

(7.5.3) 方法論の詳細

製品・サービスの購入量（会計データ）を活動量とし、産業連関表ベースの排出原単位（環境省）を乗じて算定した。

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

13604.39

(7.5.3) 方法論の詳細

設備投資金額（建物、設備、車両等）を活動量とし、資本財形成部門別の排出原単位（環境省）を乗じて算定した。

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2778.745

(7.5.3) 方法論の詳細

燃料に基づいた手法。

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

6594.633

(7.5.3) 方法論の詳細

輸送距離及び輸送重量を集計したトンキロを活動量とし、トンキロあたりの排出原単位 を乗じて算定した。

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

882.728

(7.5.3) 方法論の詳細

マニフェスト等を集計した廃棄物重量を活動量とし、廃棄物種別あたりの排出原単位（環境省） を乗じて算定した。

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

249.274

(7.5.3) 方法論の詳細

従業員数を活動量とし、従業員数あたりの排出原単位（環境省）を乗じて算定した。

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

938.966

(7.5.3) 方法論の詳細

従業員数を活動量とし、従業員数あたりの排出原単位（環境省）を乗じて算定した。

スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

今回の排出量の算定においては、Scope1,2 に計上しているため、リース資産（上流）に関連する排出量を算定対象範囲に含めておりません。

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2053.655

(7.5.3) 方法論の詳細

輸送距離及び輸送重量を集計したトンキロを活動量とし、トンキロあたりの排出原単位 を乗じて算定した。

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社及び当社グループは、販売後の加工を前提としない、主に最終消費者に対しての販売を行う事業を営んでいるため、販売した製品の加工に関連する排出量を算定対象範囲に含めておりません。

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

990275.193

(7.5.3) 方法論の詳細

販売した車両の生涯走行に伴うガソリン使用量を活動量とし、ライフサイクルの排出原単位を用いて算定した。走行距離、燃費等については使用シナリオを設定した。

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1299.063

(7.5.3) 方法論の詳細

販売した製品の重量を活動量とし、廃棄物種別あたりの排出原単位（環境省）を乗じて算定した。

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2001.698

(7.5.3) 方法論の詳細

自動車販売店において、顧客へ貸し出した代車の使用に伴うガソリン使用量を活動量とし、燃料の排出原単位（環境省）を乗じて算定した。

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社及び当社グループには、一部フランチャイズ展開を行っている企業がありますが、今回算出する **Scope3** の算定対象範囲を日本国内の自動車ディーラービジネスに限定しているため、フランチャイズに関する排出量を算定対象範囲に含めておりません。

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社及び当社グループは、株式投資は一部存在するものの、投資事業者及び金融サービス提供事業者に該当しないため、投資の運用に関連する排出量を算定対象範囲に含めておりません。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

その他カテゴリは特定していません。

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

その他カテゴリは特定していません。

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	8216.49	自社が使用した各燃料量を活動量とし、日本の排出係数を乗じて算出した 自社の集計上 2024 年度ではなく 2023 年度の数値を報告年の数値として報告している。

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	10132.95	10135.723	自社が購入した電気、熱、蒸気などのエネルギー量を活動量とし、各国の排出係数を乗じて算出した 自社の集計上 2024 年度ではなく 2023 年度の数値を報告年の数値として報告している。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

製品・サービスの購入量（会計データ）を活動量とし、産業連関表ベースの排出原単位（環境省）を乗じて算定した。自社の集計上 2024 年度ではなく 2023 年度の数値を報告年の数値として報告している。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

16382.265

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

設備投資金額（建物、設備、車両等）を活動量とし、資本財形成部門別の排出原単位（環境省）を乗じて算定した。自社の集計上 2024 年度ではなく 2023 年度の数値を報告年の数値として報告している。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1771.749

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

Scope1,2 の活動量を集計し、燃料に基づいて算定した。自社の集計上 2024 年度ではなく 2023 年度の数値を報告年の数値として報告している。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

8486.595

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

輸送距離及び輸送重量を集計したトンキロを活動量とし、トンキロあたりの排出原単位 を乗じて算定した。自社の集計上 2024 年度ではなく 2023 年度の数値を報告年の数値として報告している。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1525.515

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- ☒ 平均データ手法
- ☒ 支出額に基づいた手法
- ☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.5) 説明してください

マニフェスト等を集計した廃棄物重量を活動量とし、廃棄物種別あたりの排出原単位（環境省）を乗じて算定した。自社の集計上 2024 年度ではなく 2023 年度の数値を報告年の数値として報告している。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

- ☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

256.184

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- ☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

従業員数を活動量とし、従業員数あたりの排出原単位（環境省）を乗じて算定した。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

951.878

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

☒ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

従業員数を活動量とし、従業員数あたりの排出原単位（環境省）を乗じて算定した。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

今回の排出量の算定においては、**Scope1,2** に計上しているため、リース資産（上流）に関連する排出量を算定対象範囲に含めておりません。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2230.2

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

☒ 燃料に基づいた手法

☒ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

輸送距離及び輸送重量を集計したトンキロを活動量とし、トンキロあたりの排出原単位 を乗じて算定した。 自社の集計上 **2024** 年度ではなく **2023** 年度の数値を報告年の数値として報告している。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社及び当社グループは、販売後の加工を前提としない、主に最終消費者に対しての販売を行う事業を営んでいるため、販売した製品の加工に関連する排出量を算定対象範囲に含めておりません。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

950226.446

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 燃料に基づいた手法

☒ 距離に基づいた手法

☒ 使用段階の直接的排出量に関する方法、具体的にお答えください:使用シナリオの設定は JAPIA のガイドラインを根拠とした。

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

販売した車両の生涯走行に伴うガソリン使用量を活動量とし、ライフサイクルの排出原単位を用いて算定した。走行距離、燃費等については使用シナリオを設定した。自社の集計上 2024 年度ではなく 2023 年度の数値を報告年の数値として報告している。

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1264.748

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

販売した製品の重量を活動量とし、廃棄物種別あたりの排出原単位（環境省）を乗じて算定した。自社の集計上 2024 年度ではなく 2023 年度の数値を報告年の数値として報告している。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2174.176

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

自動車販売店において、顧客へ貸し出した代車の使用に伴うガソリン使用量を活動量とし、燃料の排出原単位（環境省）を乗じて算定した。自社の集計上 2024 年度ではなく 2023 年度の数値を報告年の数値として報告している。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社及び当社グループには、一部フランチャイズ展開を行っている企業がありますが、今回算出する Scope3 の算定対象範囲を日本国内の自動車ディーラービジネスに限定しているため、フランチャイズに関する排出量を算定対象範囲に含めておりません。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社及び当社グループは、株式投資は一部存在するものの、投資事業者及び金融サービス提供事業者に該当しないため、投資の運用に関連する排出量を算定対象範囲に含めておりません。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

その他カテゴリは関連性がないため特定しておりません。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

その他カテゴリは関連性がないため特定しておりません。

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	<i>選択:</i> ☒ 第三者検証/保証なし
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	<i>選択:</i> ☒ 第三者検証/保証なし
スコープ 3	<i>選択:</i> ☒ 第三者検証/保証なし

[固定行]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 減少

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

520

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

2.7

(7.10.1.4) 計算を説明してください

太陽光発電を開始

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当無し

投資引き上げ（ダイベストメント）

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当無し

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

288.486

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

1.56

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2023 年度に買収したフジモトーレン株式会社及び EMEBAICS, S.L. の排出量のうち、スコープ 1 及びスコープ 2 の合計

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当無し

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当無し

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当無し

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当無し

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当無し

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当無し

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

☒ いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

☒ はい

(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8216.49

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
オーストラリア	164.871	151.092	161.582
日本	6135.206	8670.526	8884.288
南アフリカ	360.234	273.041	283.856
スペイン	478.688	488.433	439.074
グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)	1077.487	549.858	546.923

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	自動車関連事業	7591.571

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 2	住宅関連事業	624.914

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	自動車関連事業	9937.789	10115.99
Row 2	住宅関連事業	195.161	199.733

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8216.49

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

10297.87

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

10488.55

(7.22.4) 説明してください

会計上の連結グループに基づき設定

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

該当無し

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社ホンダカーズ東海

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

440.312

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1361.084

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1426.341

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

エフエルシー株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

81.418

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

294.461

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

310.6

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

J-net レンタリース株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 車両および機械のレンタル・リース

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2829.793

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

589.752

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

595.17

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社アーキッシュギャラリー

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 非住居用建物建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

42.183

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

27.314

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

27.975

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 6

(7.23.1.1) 子会社名

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

16.042

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

40.649

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

42.597

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 7

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社 MIRAIZ

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 住居用建物建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

17.406

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

13.763

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

14.423

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 8

(7.23.1.1) 子会社名

ピーシーアイ株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4.553

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

28.429

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

28.429

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 9

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社シー・イー・エス

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ ウェブベースサービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6.968

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

5.429

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

5.689

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 10

(7.23.1.1) 子会社名

エルシーアイ株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

21.303

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

55.153

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

49.108

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 11

(7.23.1.1) 子会社名

長野日産自動車株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

532.97

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1875.15

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1843.718

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 12

(7.23.1.1) 子会社名

静岡日産自動車株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

358.008

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1372.872

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1335.26

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 13

(7.23.1.1) 子会社名

三河日産自動車株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

212.289

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

874.653

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1061.678

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 14

(7.23.1.1) 子会社名

TRUST ABSOLUT AUTO (PTY) LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

360.234

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

273.041

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

283.856

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 15

(7.23.1.1) 子会社名

CCR Motor Co Ltd

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

31.736

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

216.098

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

156.951

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 16

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社日産サティオ埼玉

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

102.859

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

789.203

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

701.042

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 17

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社日産サティオ奈良

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

84.414

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

297.779

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

310.017

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 18

(7.23.1.1) 子会社名

AMG ホールディングス株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 住居用建物建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3.141

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 19

(7.23.1.1) 子会社名

Scotts Motors Artarmon(Pty)Ltd

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

164.871

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

151.092

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

161.582

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 20

(7.23.1.1) 子会社名

エムジー総合株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

71.935

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

16.692

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

17.492

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 21

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社モトーレン静岡

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

213.196

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

234.19

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

227.897

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 22

(7.23.1.1) 子会社名

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

952.678

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

262.928

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

314.676

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 23

(7.23.1.1) 子会社名

Master Automocion, S. L.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

478.688

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

488.433

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

439.074

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 24

(7.23.1.1) 子会社名

光洋自動車株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

301.584

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

272.162

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

331.06

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 25

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社モトーレン三河

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

145.23

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

169.031

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

178.961

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 26

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社 TAKI HOUSE

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 住居用建物建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

113.618

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

33.181

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

29.545

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 27

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社エムジーホーム

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 住居用建物建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

49.177

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

27.693

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

29.021

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 28

(7.23.1.1) 子会社名

Caterham Cars Ltd

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

93.073

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

70.832

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

75.295

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 29

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社高垣組

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 非住居用建物建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

155.808

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

29.443

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

30.855

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 30

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社川崎ハウジング

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 住居用建物建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

142.633

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

47.075

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

50.422

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 31

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社ハウメンテ

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

29.01

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 32

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社モトーレン道南

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

57.677

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

23.556

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

29.096

(7.23.1.15) コメント

特になし

Row 33

(7.23.1.1) 子会社名

フジモーターレン株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 自動車

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

94.403

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

174.652

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

189.909

(7.23.1.15) コメント

特になし

[行を追加]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ はい
購入または取得した電力の消費	選択: ☒ はい
購入または取得した熱の消費	選択: ☒ はい
購入または取得した蒸気の消費	選択: ☒ いいえ
購入または取得した冷熱の消費	選択: ☒ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択:

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
	☒ はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

33905.82

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

33905.82

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

673.24

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

24283.16

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

24956.40

購入または取得した熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

1159.91

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

1159.91

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV （高位発熱量）

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

682.43

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

682.43

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV （高位発熱量）

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

1355.67

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

59348.9

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

60704.57

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

弊社での利用はありません。

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

弊社での利用はありません。

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

弊社での利用はありません。

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

弊社での利用はありません。

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

30877.65

(7.30.7.8) コメント

自動車事業においては主に車の動力や、修理点検等の機械の燃料に用いております。住宅事業においては、工事用の車輛や機械の燃料に用いております。これらは無駄なく効率的に使用し、使用料の低減に努めております。

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

3028.17

(7.30.7.8) コメント

自動車事業においては主に車の動力や、修理点検等の機械の燃料に用いております。住宅事業においては、工事用の車輛や機械の燃料に用いております。これらは無駄なく効率的に使用し、使用料の低減に努めております。

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

弊社での利用はありません。

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

33905.82

(7.30.7.8) コメント

自動車事業においては主に車の動力や、修理点検等の機械の燃料に用いております。 住宅事業においては、工事用の車輛や機械の燃料に用いております。 これらは無駄なく効率的に使用し、使用料の低減に努めております。

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

682.43

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

682.43

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

682.43

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

682.43

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

113.08

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2022

(7.30.14.10) コメント

該当ありません。

Row 2

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ オーストラリア

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ なし(低炭素電力、熱、蒸気、または冷熱の積極的な購入なし)

(7.30.14.10) コメント

該当ありません。

Row 3

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ 南アフリカ

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

21.72

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ 南アフリカ

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2020

(7.30.14.10) コメント

該当ありません。

Row 4

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ スペイン

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

1220.87

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ スペイン

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2023

(7.30.14.10) コメント

該当ありません。

Row 5

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ なし(低炭素電力、熱、蒸気、または冷熱の積極的な購入なし)

(7.30.14.10) コメント

該当ありません。

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

オーストラリア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

248.59

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

248.59

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

19851.47

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

57.34

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

19908.81

南アフリカ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

276.61

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

21.72

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

298.33

スペイン

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2866.39

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

603.38

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3469.77

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1713.35

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

1159.91

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2873.26

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1**(7.45.1) 原単位数値**

5.3e-8

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

18532.21

(7.45.3) 指標分母

選択:

☒ 売上高合計**(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量**

351630323748

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

0.15

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 再生可能エネルギー消費の変化

☒ 売上の変化

(7.45.9) 説明してください

太陽光発電の開始、及び主に売上高の増加によるもの
[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:該当無し

(7.52.2) 指標値

0

(7.52.3) 指標分子

0

(7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

0

(7.52.5) 前年からの変化率(%)

0

(7.52.6) 変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.52.7) 説明してください

該当無し

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.53.1.5) 目標設定日

06/15/2022

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ メタン(CH₄)

☒ 二酸化炭素(CO₂)

☒ 亜酸化窒素(N₂O)

☒ 六フッ化硫黄(SF₆)

☒ 三フッ化窒素(NF₃)

☒ ペルフルオロカーボン (PFC)

☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2021

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

6931.429

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

12178.274

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

19109.703

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

42

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

11083.628

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

8216.49

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

10315.723

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

18532.213

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

7.20

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

除外事項なし

(7.53.1.83) 目標の目的

VT ホールディングス株式会社は2022年「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同を表明した。当社は、TCFDの提言に基づき、気候変動に関するリスクと機会を分析し、それらに対応することを念頭に、IPCCによる最新の気候科学並びにIEA「World Energy Outlook」をはじめとして、政府や国際機関が発行した将来予測に関するレポートなどを参考に、「1.5℃シナリオ」と、「4℃シナリオ」の2つのシナリオを設定し、2030年時点の影響を分析、排出総量削減目標を設定した。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

自動車業界は、現在大きな変革期を迎えており、特に「電動化(Electrification)」は、気候変動という地球規模で取り組むべき問題と密接に関連している。当社は、化石燃料を使用した自動車から電気自動車へとシフトすることが、自動車業界の変革の波を乗り越えるとともに、地球、ひいては私たち自身の生活への悪影響を最小限に抑えるための有効な方法であると考え、今後、取締役会及び任意の委員会の監督の下、グループ全体で、電気自動車普及のための活動・設備投資、環境に配慮した建築物の設計・利用、温室効果ガス排出量の削減、レジリエンス強化等に取り組む。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ その他の気候関連目標はない

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:
☒ はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量 (メートルトン CO2e)
調査中	0	数値入力
実施予定	0	0
実施開始	0	0
実施中	1	550
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成

☒ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

550

(7.55.2.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(ロケーション基準)

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

18262724

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

192445964

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 11～15 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 3～5 年

(7.55.2.9) コメント

店舗などへ太陽光発電装置を設置することで、当該店舗などで使用する電力を一部賄っております。

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ 社内資金調達メカニズム

(7.55.3.2) コメント

設備投資のための資金を、CMS を通じて融通しております。

[行を追加]

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

電力

☒ リチウムイオン電池

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

電気自動車 (EV) の販売

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ いいえ

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

2.25

[行を追加]

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

☒ いいえ

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動
	選択: ☒ いいえ、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じていませんが、今後2年以内にそうする予定です

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: ☒ いいえ	—
ユネスコ世界遺産	選択: ☒ いいえ	—
UNESCO 人間と生物圏	選択: ☒ いいえ	—
ラムサール条約湿地	選択: ☒ いいえ	—
生物多様性保全重要地域	選択: ☒ いいえ	—
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: ☒ いいえ	—

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない主な理由	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定はありません。	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	現在の優先事項ではないものの、今後の検討事項として考えている。

[固定行]

(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報
	なし

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

サステナビリティ委員会 事務局長

(13.3.2) 職種

選択:

☒ 取締役

[固定行]